別記様式第三（第２条第３項関係）

事業所が岩国市に所在する場合は、岩国市長

和木町に所在する場合は、和木町長宛てとなります。

赤色：あなたが記入する部分

青色：解説している部分（記入不要）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 南海トラフ地震防災規程送付書**（記入例）**  　岩国市長又は和木町長　　　　　　　　　　　　令和○○年○○月○○日  　　○　○　○　○　殿    住所　岩国市○○町○丁目○○番○号    　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○○○○○○株式会社  　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　代表取締役　○　○　○　○㊞  該当しない文字を横線で消す。  　　　　　　　　　　　　　作成  南海トラフ地震防災規程を　　したので、南海トラフ地震に係る地震防災対  　　　　　　　　　　　　　変更  策の推進に関する特別措置法第８条第２項の規定により届け出ます。 | | | | |
| 施設又は事業の名称 | ○○○○○○株式会社  （南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法第８条第１項第○号該当） | | | |
| 施設の場合にあっては当該施設の所在地 | * 注記   次頁の１から９に該当する番号を記入する。  消防計画書に添付する場合は、２に該当  岩国市○○町○丁目○○番○号 | | | |
| 施設又は事業の概要 | 事務所 | | | |
| 連　　　絡　　　先 | 住　所 | 岩国市○○町○丁目○○番○号 | | |
| 担当の名　称 | △　△　△　△ | 電　話  番　号 | ○○－○○○○ |

備考　１　用紙は、日本工業規格Ａ４とする。

　　　２　法人にあっては、その名称、代表者氏名及び主たる事務所の所在

地を記入すること。

※注記：この頁は、南海トラフ地震防災規程送付書「施設又は事業の名称」欄(　)内の番号を説明する頁です。この頁のプリント及び提出は不要です。

（南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法第８条第１項第※号該当）

下記の法第８条の１から９に該当する番号を記入する。

消防計画書に添付する場合は、２と記入する。

南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法

第８条

　前条第１項又は第２項に規定する者が、次に掲げる計画又は規程において、法令の規定に基づき、同条第１項の政令で定める施設又は事業に関し同条第四項に規定する事項について定めたときは、当該事項について定めた部分（次項において「南海トラフ地震防災規程」という。）は、当該施設又は事業に係る対策計画とみなしてこの法律を適用する。

　１　大規模地震対策特別措置法第２条第１２号に規定する地震防災応急計画（同法第８条第１項 の規定により同号に規定する地震防災応急計画とみなされるものを含む。）

　２　消防法（昭和２３年法律第１８６号）第８条第１項若しくは第８条の２第１項（これらの規定を同法第３６条第１項において準用する場合を含む。）に規定する消防計画又は同法第１４条の２第１項に規定する予防規程

　３　火薬類取締法（昭和２５年法律第１４９号）第２８条第１項に規定する危害予防規

　　程

　４　高圧ガス保安法（昭和２６年法律第２０４号）第２６条第１項に規定する危害予防規程

　５　ガス事業法（昭和２９年法律第５１号）第３０条第１項（同法第３７条の７第３項 第３７条の８及び第３７条の１０において準用する場合を含む。）に規定する保安規程

　６　電気事業法（昭和３９年法律第１７０号）第４２条第１項に規定する保安規程

　７　石油パイプライン事業法（昭和４７年法律第１０５号）第２７条第１項に規定する保安規程

　８　石油コンビナート等災害防止法第１８条第１項に規定する防災規程

　９　前各号に掲げる計画又は規程に準ずるものとして内閣府令で定めるもの